

## 土壌浄化修復・サービス市場調査を実施

- 土壌浄化修復・サービス市場は2007年に2,000億円市場へ(対2003年比 150%) -

総合マーケティングビジネスの㈱富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 原 務 03-3664-5811)は、土壌汚染対策法施行後の土壌浄化修復・サービス市場についての調査を行い、その結果を報告書「2004 土壌浄化修復・サービス市場の現状分析と将来展望」にまとめた。

### <土壌浄化修復・サービス市場の現状>

土壌浄化修復・サービス市場は1995年頃から徐々に立ち上がり、現在拡大の一途をたどっている。拡大の要因としては、バブル崩壊後の製造業の海外移転や企業の事業再構築に伴う工場跡地の増加や都市再開発、外資系企業の国内参入、更に企業の環境マネジメントシステムの構築に伴う自主的な調査などがあげられる。

法的整備の遅れていた市街地の土壌汚染対策分野においては、有害物質等を扱う企業がリスクマネジメントの一環として、あるいは各都道府県の条例や要綱にならって土壌汚染調査などを行っていたが、2003年2月に、人の健康被害を防止することを第一の目的とした土壌汚染対策法が施行されたことが、土壌汚染対策のルール作りの一つの契機となった。

また近年では、「土壌汚染の有無及びその状態」が盛りこまれた不動産鑑定評価基準が施行されるなど、不動産取引において土壌汚染問題は無視できないものとなっており、市場への影響度も高まっている。

### <調査結果の概要>

#### 1. 土壌浄化修復・サービス市場

対象分野：調査、分析、浄化修復、モニタリング、その他サービス(環境保険、リスク保証等)

2003年度 市場規模 1,360億円 2007年度予測 2,040億円(対2003年比 150%)

土壌汚染対策法が施行された2003年前後より、新規参入する企業が相次ぎ、調査や浄化修復にとどまらない新たなビジネスモデルが生まれる中で、市場は拡大基調で推移している。

今後の市場については、不動産取引や各地方自治体による条例、要綱の策定等に伴う調査案件の増加が主な要因となっており、市場は拡大すると考えられる。しかし、指定調査機関を始めとした参入企業の増加による価格競争の激化に伴い、金額ベースでの伸びはやや鈍化すると考えられる。

#### 2. 対象分野別に見た市場

調査、分析、浄化修復、モニタリング、その他サービス別に市場規模をみると、浄化修復分野が、全体に占める割合がほぼ80%と圧倒的に構成比が高くなっている。残り20%を調査、分析、モニタリング、その他サービスが占めている。

浄化修復分野を浄化修復技術別にみると、事例研究対象企業(15社)の実績では、「掘削・除去」が最も多く、「洗浄」、「地下水揚水法」と続いている。「掘削・除去」後の汚染土壌については、そのまま最終処分場に搬入されるケースもあるが、さらに「洗浄」処理してセメント原料化されるケースや埋め戻し材として利用されるケースがある。汚染対策に関しては汚染物質の種類や汚染濃度、汚染深度によって適用できる技術が異なり、化学的処理や生物的処理など各種技術が開発、上市されている。しかし現時点では「掘削・除去」のように短期間で汚染土壌(汚染物質)を現場から除去できる点がユーザーに評価されており、市場に占める割合が高くなっている。

調査分野、分析分野では、競争が厳しく単価が低下傾向にあるため、案件数の伸びに比較して金額ベースの市場が伸びていないのが現状である。

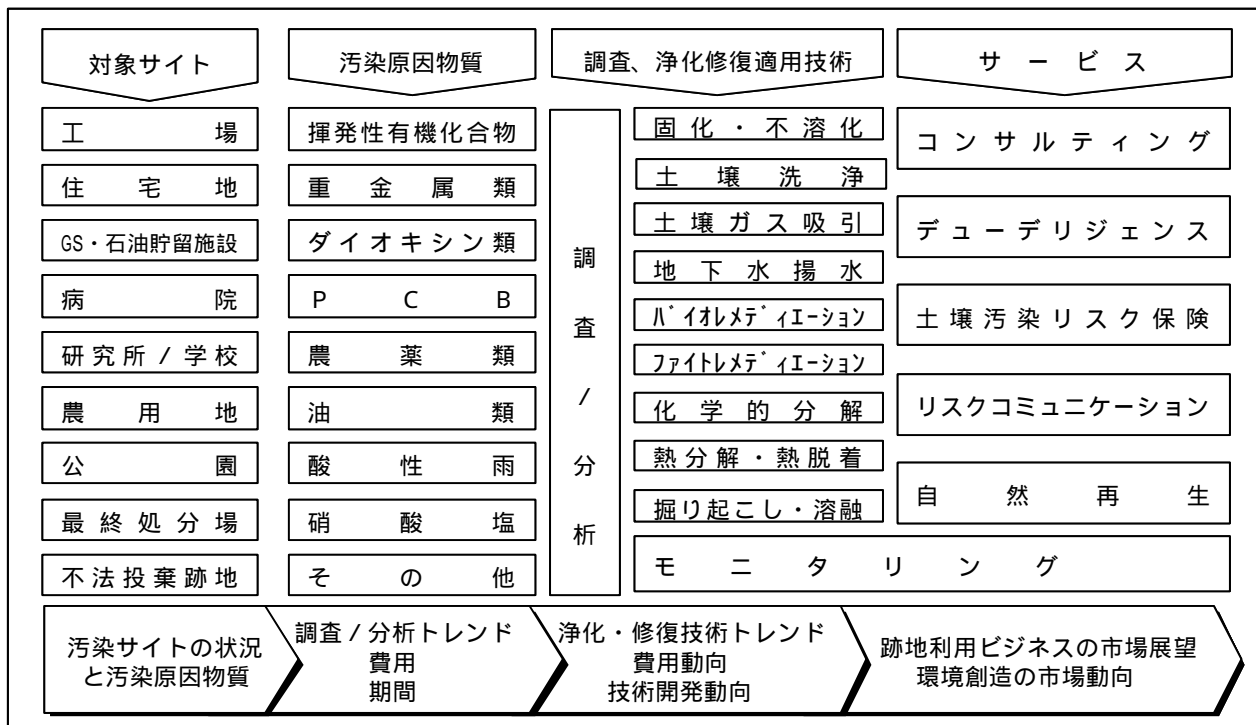
モニタリングについては、浄化修復の一環として実施されるケースが多いため、市場に占める割合は低い。  
 その他サービスについては大型の土地取引において環境保険が適用されるケースが増加しつつあり、また「土壌汚染白保証サービス」など新たなサービスが生まれている。浄化修復を行うゼネコンなどが大手損害保険会社と提携してサービスの提供を開始するケースも出てきている。こうしたことから保険や保証といったサービス分野の今後の伸びは高くなるものと考えられる。

### 3. 今後の市場展望

土壌汚染調査を契機に企業の自主的な取組みや、地方自治体の条例、要綱に準じた形態だけでなく、不動産鑑定評価基準での土壌汚染の考慮、減損会計の導入等による資産価値低下リスクの防止など多様化している。こうした動きにより今後の土壌浄化修復・サービス市場の裾野が拡大していくと予想される。

各分野別にみると、調査、分析分野においては、精度の高い調査力や、迅速に浄化修復対策を進めるためのオンサイト分析技術が重要となる。また浄化修復分野では操業中の事業所における原位置浄化技術、また掘削・除去で発生する汚染土壌の再利用技術など、単なる処分に留まらない技術が求められる。加えて中小・零細企業での浄化修復対策を促進するために低コスト浄化技術の普及が必要となる。モニタリング分野では植物による汚染検知など低コスト技術の開発が進められていく。その他サービスでは、ゼネコンやコンサルティング会社による保証サービスの提供等も開始されていることから、大型不動産取引や開発型案件など土壌汚染リスクが与える影響が高い事業において、各種保証サービスや環境保険の採用が進むものと考えられる。

#### 調査フレーム



**調査期間**

2004年9月～10月

**調査方法**

関係企業、関連機関などへの直接取材を原則とし、公的データなどをその補完として活用

資料タイトル：「2004 土壌浄化修復・サービス市場の現状分析と将来展望」

体 裁 : A4判 180頁

価 格 : 100,000円(税込み105,000円)

調査・編集 : 富士経済 大阪マーケティング本部 第二事業部

TEL:06-6228-2020 (代) FAX:06-6228-2030

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL:<http://www.group.fuji-keizai.co.jp>